

米雇用統計は適温経済の継続の可能性を示唆



シニア・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 底堅い内容となった米雇用統計

米労働省が5日に発表した23年12月の米雇用統計は、米労働市場の底堅さを示す内容となりました。非農業部門雇用者数は前月比21.6万人増と市場予想（同17.5万人増）を上回り、失業率も3.7%と11月と同じく低水準を維持しました（右上図）。平均時給は、全米自動車労働組合のストライキが終結し、組合員の賃金が歴史的な伸びを示したことが全体を押し上げ、前年同月比では4.1%増と市場予想（同3.9%増）を上回り、前月比でも0.4%増と11月と同様に高い伸びとなりました。

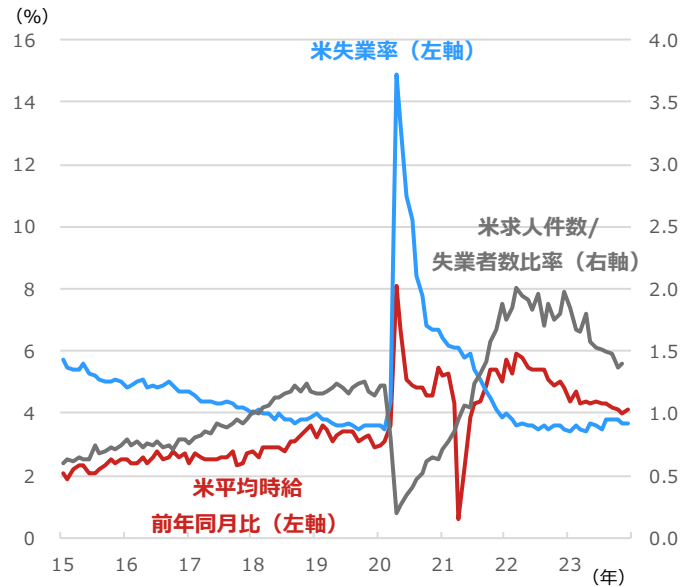
米賃金と連動性が高い23年11月の「米求人件数/失業者数比率」は1.40と、22年の平均値の1.87や23年年初から10月までの平均値である1.59を下回るなど、米労働需給は着実に緩和しているとみられ、今後の米賃金上昇圧力の低下をサポートしそうです。

ポイント② 適温経済は当面継続する可能性も

米労働市場が底堅さを示す一方で、米インフレ圧力が一段と減速しつつあることは、米国の適温経済が今後続く可能性を示唆しているといえます。ニューヨーク連銀が8日に発表した1年先のインフレ期待の中央値は3.01%と、20年12月以来の低水準にまで低下しました。米PCE物価指数（23年11月分）の6か月間の変化率の年率ベースは2.0%の上昇となったほか、同コア物価指数の同年率ベースは1.9%の上昇となっており、FRB（米連邦準備制度理事会）の物価目標の2%程度にまでインフレの勢いは鈍化しつつあります（右下図）。

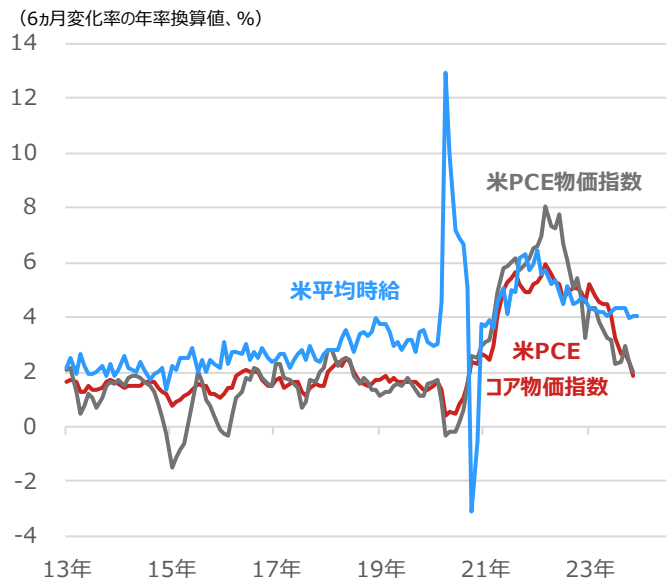
失業率が低水準で推移し、賃金上昇率がインフレ率を上回っている（同図）ことで、消費者の高い購買力を背景とした堅調な米経済は今後続く可能性がありそうです。

米平均時給・米失業率・米求人件数/失業者数比率



期間：（米求人件数/失業者数比率）2015年1月～2023年11月、月次
（その他）2015年1月～2023年12月、月次
・米求人件数/失業者数比率は失業者1人当たり何件の求人があるかを示す
・米求人件数はJOLTS（米雇用動態調査）の数値を用いた
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米PCE（個人消費支出）物価指数・コア物価指数と米平均時給の6か月変化率の年率換算値



期間：（米平均時給）2013年1月～2023年12月、月次
（その他）2013年1月～2023年11月、月次
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。